

平成21年1月期 決算短信(非連結)

平成21年3月18日

上場取引所 JQ

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理・人事・総務担当
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月22日

(氏名) 松長 正三

(氏名) 戸出 信成

TEL 011-631-1358

配当支払開始予定日

平成21年4月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	77,427	49.4	168	△64.0	213	△58.2	264	55.7
20年1月期	51,836	△15.2	466	△44.8	509	△44.2	169	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	38.65	—	3.9	0.9	0.2
20年1月期	25.01	—	2.5	2.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 ー百万円 20年1月期 ー百万円

(注) 1、2008年1月期は決算期変更のため2007年4月1日から2008年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

2、当社は2008年4月1日付で株式会社ジョイと合併しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	28,334	6,679	23.6	978.74
20年1月期	21,284	6,745	31.7	993.03

(参考) 自己資本 21年1月期 6,679百万円 20年1月期 6,745百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	1,739	△1,605	621	1,195
20年1月期	401	△794	△680	242

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	—	8.00	8.00	54	32.0	0.8
21年1月期	—	—	—	6.00	6.00	40	15.5	0.6
22年1月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00	—	41.0	—

3. 22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	40,000	7.0	△100	—	△100	—	△100	—	△14.65
通期	83,000	7.2	500	197.5	500	134.6	100	△62.2	14.65

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 6,941,350株 20年1月期 6,941,350株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 116,447株 20年1月期 148,429株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページからの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における北海道地域の経済は、世界的な金融危機による景気の後退や、円高の影響による企業収益の悪化等の影響を受けました。そのため、生産活動は低下し、雇用動向も厳しい状況となっており、個人消費は一段と弱い動きとなっております。

スーパーマーケット業界では、「内食化」傾向等の動きが見られるものの、お客さまの節約志向は強まり、価格に対する眼は厳しさを増し、業種・業態を越えた競争が一段と激化しております。

このような経済環境の下、当社は2008年4月1日、株式会社ジョイ(札幌市)との合併を機に物流・商流機能の統合による改善、システム統合による業務の効率化、組織の統廃合による本部機能効率化及び店舗人材の活性化等のシナジー効果発揮に向けて取り組んでまいりました。

店舗の営業力強化の取り組みとしては、イオングループの電子マネー「WAON(ワオン)」を全74店舗中72店舗に導入し、固定客の獲得に努めました。また、生活防衛意識が強まる中、消費頻度の高い商品を「生活応援特価」や「がんばろう日本!とことん価格」として継続的にお買い得価格で提供いたしました。新たな恒例催事としては、10月より「得の市」を設けました。また、新システムODBMS(オープンデータベース・マーチャンダイズシステム)の導入による店内作業の効率化と商品管理力を強化いたしました。さらに、業務の基本である5S活動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を継続的に推し進めるとともに、レジ係及び生鮮技能検定修得者を増やし、サービスレベルの向上に努めてまいりました。

新規出店としては、4月に石川店(函館市)、10月に堀川店(函館市)を開店し、新たな商勢圏を確保いたしました。また、11月には東札幌店(札幌市)を開店し、札幌市を含む道央圏の安定的な成長基盤の確立に努めてまいりました。

しかしながら、ジョイ店舗において、合併に伴うシステム変更や店舗オペレーションに想定以上の時間を要したことや、合併前から実施し定着していたポイントカードを取り止めたこと等により、売上が想定以上に影響を受けました。

また、予想を超えた景気減速の影響により、個人消費を著しく低下させ、既存店売上が悪化したこと等もあり、当事業年度の数値状況は以下のとおりとなりました。当期純利益については、株式会社ジョイとの合併に伴い引き継いだ、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上したこと等により増益となりました。

営業収益	774億27百万円(前期比149.4%)
営業利益	1億68百万円(前期比 36.0%)
経常利益	2億13百万円(前期比 41.8%)
当期純利益	2億64百万円(前期比155.7%)

(注) 前事業年度は決算期変更により10ヶ月間の変則決算となっております。

部門別の状況

《食品部門》

当事業年度における食品部門の動向は、売場拡大を行ったリカーグループ、インストアベーカリーグループ及び販促強化を行った畜産グループや乳加工品部門が好調に推移しました。一方、中国産冷凍餃子事件による影響を受け、冷凍食品が苦戦し、「taspo(タスポ)」(たばこ自動販売機用成人認識ICカード)の導入によってタバコの売上が影響を受けたほか、飲料や弁当及び惣菜等のコンビニエンス性の強い部門が苦戦をいたしました。その結果、食品部門の売上高は695億46百万円(前期比152.3%)となりました。

《非食品部門》

当事業年度における非食品部門では、ペットフードや園芸部門が比較的健闘しましたが、ホビー用品やビューティケア部門が苦戦するなど前期と同様の傾向が続いております。その結果、非食品部門の売上高は64億96百万円(前期比126.3%)となりました。

当事業年度の各グループの売上状況は、次のとおりです。

グループ	期別	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)		当事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
農	産	5,438,457	10.7	8,352,002	11.0
水	産	4,132,219	8.1	6,263,781	8.2
畜	産	4,991,757	9.8	7,983,457	10.5
惣	菜	3,900,095	7.7	5,742,455	7.5
デ	イ	10,107,205	19.9	15,481,648	20.4
加	工	17,092,006	33.6	25,723,598	33.8
家	庭	2,638,904	5.2	3,559,604	4.7
衣	料	539,085	1.1	534,312	0.7
そ	の	1,966,391	3.9	2,402,487	3.2
合	計	50,806,123	100.0	76,043,348	100.0

- (注) 1. 上記金額はグループ別直営売上高であり、営業収入は含まれておりません。
 2. その他はタバコ・催事等です。
 3. 上記金額は、表示単位未満を切り捨てております。
 4. 前事業年度は決算期変更により10ヶ月の変則決算となっております。
 5. 当事業年度は合併により2008年4月1日以降、ジョイ店舗の売上が加算されております。

②次期の見通し

今後の見通しについては、経済環境や急速な景気の悪化による影響もあり、お客さまの生活防衛意識が一段と高まる中、ドラッグストア等異業種の食品への参入もあり、一段と競争が激化することが予想されます。

こうした状況下において、当社では、昨年の合併以降に実施してきた在庫管理の徹底、交錯人事による店舗間格差の是正、電子マネー「WAON」の会員拡大を推進し、既存店の営業力強化を行うとともに利益体質の改善を行います。また、イオングループとの需要集約・共同販促を推進し、より一層価格競争力をつけてまいります。さらに、売場のコミュニケーションツール及び教育ツールの「6つの教科書」を徹底活用し、コンプライアンスを重視した従業員教育を実施してまいります。

次期(2010年1月期)の業績見通しにつきましては、営業収益830億円、営業利益5億円、経常利益5億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ70億49百万円増加し283億34百万円となりました。これは主に流動資産では当事業年度末が金融機関の休日であったことによる現金及び預金の増加(9億52百万円)、未収入金の増加(11億30百万円)、固定資産では合併及び新規出店等による有形固定資産の増加(24億55百万円)、敷金・建設協力金の増加(12億16百万円)等によるものです。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ71億15百万円増加し216億54百万円となりました。これは主に流動負債では買掛金の増加(28億41百万円)、預り金の増加(7億54百万円)、固定負債では長期借入金の増加(30億23百万円)等によるものです。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ65百万円減少し66億79百万円となりました。これは主に、当期純利益(2億64百万円)の増加と、配当金の支払(54百万円)、自己株式の取得(1億88百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(1億5百万円)等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ合併による資金の増加(1億96百万円)と当事業年度における資金の増加(7億56百万円)により11億95百万円となりました。当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は17億39百万円(前事業年度末に比べ13億37百万円増加)となりました。これは主に当事業年度末が金融機関の休日による影響により仕入債務の増加(18億30百万円)、預り金の増加(7億11百万円)等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、16億5百万円(前事業年度末に比べ8億10百万円増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(19億56百万円)等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、6億21百万円(前事業年度末に比べ13億2百万円増加)となりました。これは主に長期借入金の返済(18億90百万円)、自己株式の取得(1億88百万円)の支出があったものの新たな長期借入による収入(30億円)があったためによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2007年3月期	2008年1月期	2009年1月期
自己資本比率(%)	30.7	31.7	23.6
時価ベースの自己資本比率(%)	53.6	54.9	38.1
債務償還年数(年)	2.9	11.7	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.1	8.2	21.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は企業体質の強化を図りながら、株主配当を業績に応じて安定的に年1回継続的に実施していくこと、また今後も予想される厳しい経営環境の中で、収益力強化につながる内部留保の充実等に努めていくことにあります。内部留保の用途につきましては、店舗の新設、改装及びシステム投資、教育投資等に活用し事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

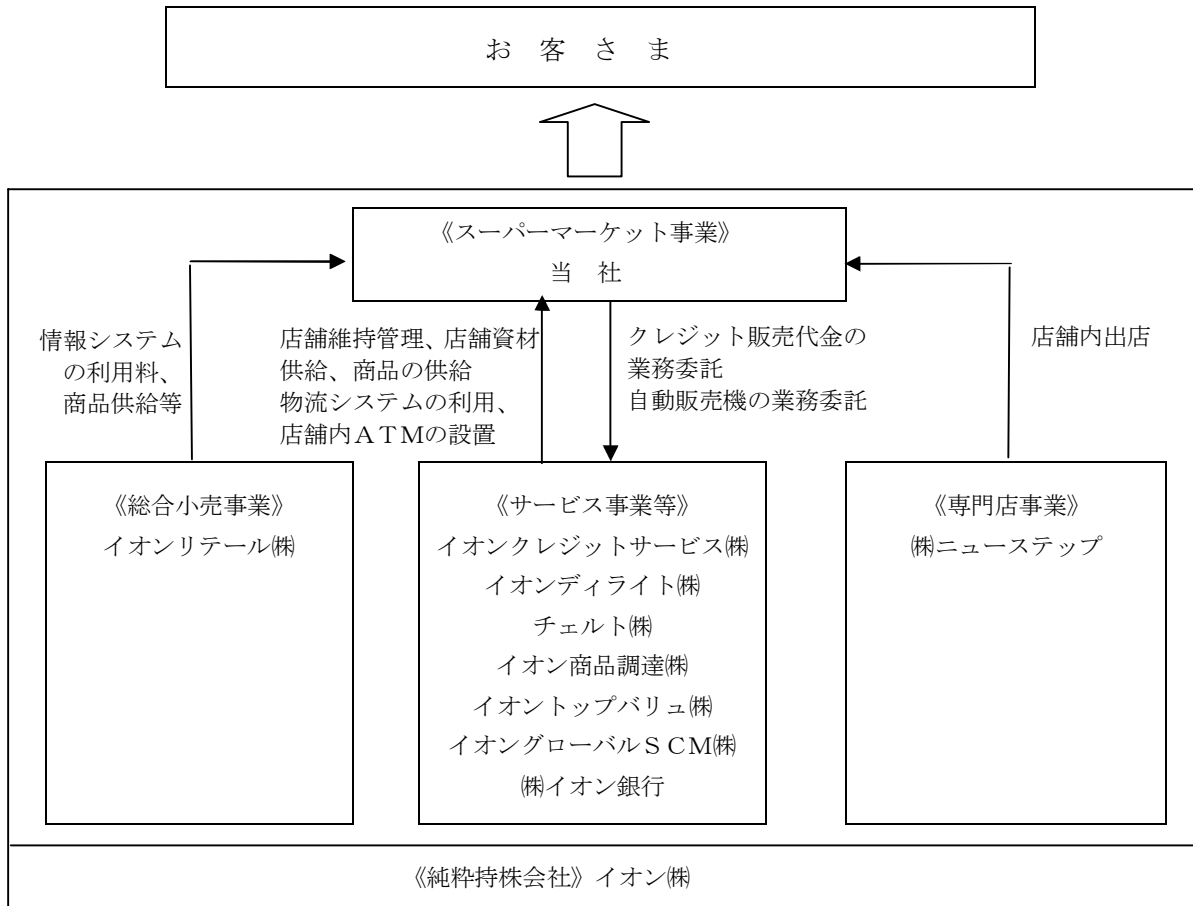
このような方針に基づき当期の利益配当金につきましては、1株につき6円にさせていただきます。また、次期の利益配当金につきましても当期と同様6円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、北海道にて食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業を営んでおります。

当社はイオングループ各社から商品の供給、物流システムの利用、店舗の維持管理、資材の供給等をうけており、電子計算処理、事務処理等の委託をしております。また当社店舗へのテナント入店等の取引を行っております。

これらの事業に係る系統図は、次のとおりであります。



(イオングループ)

(注) イオン㈱はイオンリテール㈱へ事業継承し2008年8月21日付で純粋持株会社へ移行いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する』というイオンの不変の基本理念と行動指針である『イオン行動規範宣言』を通じて、地域の豊かな生活の発展に寄与し、地域の一員としてより多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足に的確にお応えしてまいりました。今後ともより一層、経営基盤の強化を目指すと共に、コンプライアンスを重視した事業活動を行ってまいります。

(2) 社会貢献・環境保全活動

毎月11日を「イオン・デー」として環境保全と社会貢献の日と定め、従業員が参画し清掃活動等のボランティア活動を進めております。「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、レシート金額の1%を福祉団体や学校等に希望される商品に換えて寄付させていただきました。植樹活

動では、「イオン ふるさとの森植樹祭」として、新規出店時に近隣地域のお客さまとともに650本の苗木を植樹いたしました。

また、店頭リサイクル活動では、食品トレイ、牛乳パック、アルミ缶、ペットボトル等の回収を継続して行うとともに、家庭用使用済み油「廃食油」の専用回収ボックスを34店舗に設置し約3万リットルを回収いたしました。

新たな取り組みとして二酸化炭素の削減を目的とし、各自治体や消費者団体のご協力のもと、「レジ袋の無料配布中止」を69店舗で実施いたしました。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、経常ROA（総資産経常利益率）ならびに経常ROE（自己資本経常利益率）を効率分析の重要指標として位置づけております。

今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図るとともに、商品回転率の向上による在庫効率の改善など重点課題を明確にして取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域の一員としてより多くのお客さまへ、真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足を提供することを経営理念として、軸を道央圏に据え、道内NO. 1の営業体質と営業体力を保持する企業に変革していきます。このビジョンは『絶ゆまぬ成長戦略を基盤にしつつ、体質と体力を改革する』を基本方針に掲げ、企業価値の向上に向け総力化を図ってまいります。重点的には、道央圏を中心とした都市型SSMとNSCの両軸での店舗展開、グループシナジーの最大発揮による収益構造の変革、有利子負債比率の低減、要員構成の質的変換、更なる社会貢献活動・環境保全活動の推進に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、前段の「次期の見通し」に記載のとおり、一段と競争が激化することが予想されます。

当社では、こうした環境の下、品揃えや価格体系の見直し等に注力するとともに、食の安全・安心に留意し、お客さまの購買意欲の向上に努めてまいります。

①既存店の競争力強化

2009年度は新規の出店を1店舗に留め、既存店の活性化や価格競争力の強化及び、不振店対策に努力を傾注し、競争力の回復に努めてまいります。

②品揃え・価格体系の再整備

立地及び店舗規模に応じた品揃えの見直し、並びに市場環境に応じた価格体系の見直しを図るとともに、売場展開力の強化を図り、店舗特性に応じた対応に努めてまいります。

③店舗のための手順書の再整備

売場のコミュニケーションツール及び教育ツールとして、「コンプライアンス、品質管理、発注、売場づくり、火曜市の手順書、オペレーション強化」の6つの教科書を再整備し、売場の基本的な知識や作業レベルの向上に努めてまいります。

④店舗運営の基本的な管理項目表の導入

店舗運営の基本的な管理項目として業務監査KMC100(キー・マネジメント・チェック100)を導入活用し、店舗運営レベルの向上に努めてまいります。

⑤電子マネー「WAON(ワオン)」の会員拡大

ポイントが付加されるイオングループ共有の電子マネー「WAON」の会員拡大により、固定客の増大に努めてまいります。

⑥内部統制報告制度への対応

当社では、2009年度より内部統制報告制度が適用となりますが、本番運用に向けて内部統制評価の組織や報告体系及び資料体系等課題の早期改善に努め、信頼性の高い企業の基盤づくりに努めてまいります。

(6) 内部管理体制の整備・運用

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、「内部管理体制の整備・運用状況」は同証券取引所のホームページに開示されております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mv-hokkaido.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (JASDAQ インターネット開示システム))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

4 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (2008年1月31日)		当事業年度 (2009年1月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	242,998		1,195,152		
2. 売掛金	366,366		607,186		
3. 商品	1,713,419		2,349,365		
4. 貯蔵品	11,695		19,645		
5. 前払費用	247,190		326,751		
6. 繰延税金資産	152,043		178,988		
7. 未収入金	1,195,683		2,325,721		
8. 未収消費税等	10,967		—		
9. その他	462,514		660,450		
10. 貸倒引当金	△11,422		△33,435		
流動資産合計	4,391,456	20.6	7,629,826	26.9	3,238,370
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	4,972,935		5,933,680		
(2) 構築物	486,464		533,417		
(3) 機械及び装置	680		565		
(4) 車両運搬具	5,674		8,657		
(5) 器具備品	804,252		1,399,087		
(6) 土地	2,429,136		3,155,426		
(7) 建設仮勘定	480		124,212		
有形固定資産合計	8,699,623	40.9	11,155,047	39.4	2,455,423
2. 無形固定資産					
(1) のれん	4,666		—		
(2) 商標権	649		349		
(3) ソフトウェア	28,258		21,652		
(4) 電話加入権	7,005		8,145		
(5) その他	720		667		
無形固定資産合計	41,299	0.2	30,814	0.1	△10,485

区分	前事業年度 (2008年1月31日)		当事業年度 (2009年1月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	303,652		151,472		
(2) 長期前払費用	582,692		587,620		
(3) 繰延税金資産	505,356		1,102,306		
(4) 敷金	3,203,030		4,055,209		
(5) 建設協力金	3,309,516		3,673,694		
(6) 店舗賃借仮勘定	156,839		1,907		
(7) その他	151,291		248,396		
(8) 貸倒引当金	△59,915		△301,857		
投資その他の資産合計	8,152,464	38.3	9,518,751	33.6	1,366,286
固定資産合計	16,893,388	79.4	20,704,612	73.1	3,811,224
資産合計	21,284,844	100.0	28,334,439	100.0	7,049,594
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	41,776		52,970		
2. 買掛金	5,691,132		8,532,272		
3. 短期借入金	497,599		273,132		
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	1,452,900		1,890,410		
5. 未払金	821,238		925,848		
6. 未払費用	638,231		913,683		
7. 未払法人税等	120,978		45,343		
8. 前受収益	62,173		72,128		
9. 預り金	38,558		792,589		
10. 役員賞与引当金	—		9,175		
11. 閉店損失引当金	—		80,068		
12. 設備関係支払手形	660,092		791,523		
13. その他	198,694		215,065		
流動負債合計	10,223,376	48.0	14,594,211	51.5	4,370,835
II 固定負債					
1. 長期借入金	2,522,150		5,107,760		
2. 退職給付引当金	212,225		208,623		
3. 偶発損失引当金	—		168,130		
4. 預り保証金	1,276,753		1,222,626		
5. リース資産減損勘定	247,094		200,739		
6. その他	57,652		152,556		
固定負債合計	4,315,876	20.3	7,060,436	24.9	2,744,559
負債合計	14,539,252	68.3	21,654,647	76.4	7,115,394

区分	前事業年度 (2008年1月31日)		当事業年度 (2009年1月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,176,445	5.5	1,176,445	4.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,206,839			1,206,839		
資本剰余金合計		1,206,839	5.7	1,206,839	4.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	78,630			78,630		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	4,118,000			4,118,000		
繰越利益剰余金	304,153			329,332		
利益剰余金合計		4,500,783	21.1	4,525,962	16.0	25,179
4. 自己株式		△215,710	△1.0	△200,743	△0.7	14,966
株主資本合計		6,668,357	31.3	6,708,502	23.7	40,145
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		77,234	0.4	△28,710	△0.1	△105,945
評価・換算差額等合計		77,234	0.4	△28,710	△0.1	△105,945
純資産合計		6,745,591	31.7	6,679,791	23.6	△65,799
負債純資産合計		21,284,844	100.0	28,334,439	100.0	7,049,594

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高		50,806,123	100.0		76,043,348	100.0	25,237,225
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高	1,574,155			1,713,419			
2 当期商品仕入高	38,817,866			58,291,457			
合計	40,392,021			60,004,877			
3 期末商品棚卸高	1,713,419	38,678,601	76.1	2,349,365	57,655,512	75.8	18,976,911
売上総利益		12,127,521	23.9		18,387,835	24.2	6,260,314
III 営業収入							
1 テナント家賃収入	949,372			1,233,561			
2 その他の営業収入	80,532	1,029,904	2.0	151,056	1,384,618	1.8	354,713
営業総利益		13,157,426	25.9		19,772,453	26.0	6,615,027
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費	620,737			1,035,332			
2 包装費	93,190			118,226			
3 役員報酬	62,989			102,783			
4 給与手当・賞与	4,799,808			7,371,290			
5 役員賞与引当金 繰入額	—			9,175			
6 退職給付費用	81,826			107,176			
7 法定福利・厚生費	652,881			1,063,523			
8 水道光熱費	1,122,801			1,895,275			
9 減価償却費	684,770			1,088,071			
10 地代家賃	1,773,241			2,779,297			
11 その他の賃借料	345,304			316,936			
12 修繕維持費	814,452			1,269,038			
13 その他	1,639,136	12,691,140	25.0	2,448,282	19,604,409	25.8	6,913,269
営業利益		466,286	0.9		168,044	0.2	△298,241
V 営業外収益							
1 受取利息	38,289			58,173			
2 受取配当金	4,423			2,700			
3 テナント退店違約金 受入益	11,864			11,123			
4 雑収入	41,970	96,547	0.2	73,665	145,662	0.2	49,115
VI 営業外費用							
1 支払利息	47,169			88,891			
2 雑損失	6,141	53,311	0.1	11,703	100,595	0.1	47,284
経常利益		509,522	1.0		213,111	0.3	△296,410

区分	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)		当事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VII 特別利益					
1 前期損益修正益	1,490		—		
2 固定資産売却益	—		1,380		
3 貸倒引当金戻入益	4,844		9,303		
4 工事負担金受入額	—		13,526		
5 預り金精算金	—	6,335	2,781	26,993	0.0
VIII 特別損失					
1 前期損益修正損	14,366		1,358		
2 固定資産売却損	—		10,819		
3 固定資産除却損	60,948		22,900		
4 減損損失	134,039		364,560		
5 閉店損失引当金繰入額	—		80,068		
6 店舗閉店関係損	6,580		—		
7 リース解約違約金	—		18,562		
8 その他	—	215,934	9,994	508,264	0.7
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)		299,923		△268,159	△0.4
法人税、住民税及び 事業税	149,787		44,876		
法人税等調整額	△19,790	129,997	△577,659	△532,783	△0.7
当期純利益		169,925		264,624	0.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
2007年3月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	242,917	4,439,547
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△108,690	△108,690
当期純利益						169,925	169,925
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	61,235	61,235
2008年1月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	304,153	4,500,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
2007年3月31日残高(千円)	△215,352	6,607,479	122,588	122,588	6,730,067
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△108,690			△108,690
当期純利益		169,925			169,925
自己株式の取得	△357	△357			△357
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△45,353	△45,353	△45,353
事業年度中の変動額合計(千円)	△357	60,877	△45,353	△45,353	15,524
2008年1月31日残高(千円)	△215,710	6,668,357	77,234	77,234	6,745,591

当事業年度（自 2008年2月1日 至 2009年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
2008年1月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	304,153	4,500,783
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△54,343	△54,343
当期純利益						264,624	264,624
自己株式の取得							
合併による増減						△185,101	△185,101
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	25,179	25,179
2009年1月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	329,332	4,525,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2008年1月31日残高(千円)	△215,710	6,668,357	77,234	77,234	6,745,591
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△54,343			△54,343
当期純利益		264,624			264,624
自己株式の取得	△188,493	△188,493			△188,493
合併による増減	203,459	18,357			18,357
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△105,945	△105,945	△105,945
事業年度中の変動額合計(千円)	14,966	40,145	△105,945	△105,945	△65,799
2009年1月31日残高(千円)	△200,743	6,708,502	△28,710	△28,710	6,679,791

(4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)	当事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	299,923	△268,159	
減価償却費	684,770	1,088,071	
減損損失	134,039	364,560	
退職給付引当金の増減額(減少:△)	14,812	△33,128	
閉店損失引当金の増加額	—	80,068	
貸倒引当金の減少額	△4,844	△14,026	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△9,100	9,175	
役員退職慰労引当金の減少額	△42,569	△11,850	
受取利息及び受取配当金	△42,713	△60,873	
支払利息	47,169	88,891	
固定資産売却損	—	10,819	
固定資産除却損	60,948	22,900	
売掛金の増減額(増加:△)	122,019	△234,135	
たな卸資産の増加額	△140,850	△137,741	
未収入金の増減額(増加:△)	35,399	△890,975	
仕入債務の増減額(減少:△)	△416,321	1,830,470	
未払金の減少額	△19,264	△401,459	
未払費用の増加額	271,955	29,819	
未払消費税等の増減額(減少:△)	△92,544	20,569	
未収消費税等の増減額(増加:△)	△10,967	10,967	
預り金の増加額	—	711,235	
預り保証金の減少額	△39,061	△118,431	
その他	△151,668	△158,060	
小計	701,133	1,938,707	1,237,573
利息及び配当金の受取額	24,613	37,340	
利息の支払額	△48,935	△80,451	
法人税等の支払額	△275,267	△156,061	
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,543	1,739,534	1,337,991
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△651,006	△1,956,350	
有形固定資産の売却による収入	—	133,935	
敷金の支払による支出	△195,570	△170,144	
敷金の回収による収入	22,245	119,152	
建設協力金の支払による支出	△196,000	△233,000	
建設協力金の回収による収入	429,921	640,594	
その他	△204,497	△139,268	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,908	△1,605,080	△810,172
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少:△)	497,599	△244,467	
長期借入れによる収入	400,000	3,000,000	
長期借入金の返済による支出	△1,469,500	△1,890,880	
自己株式の取得による支出	△357	△188,493	
配当金の支払額	△108,616	△54,467	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,875	621,692	1,302,567
IV 現金及び現金同等物の増減額	△1,074,239	756,146	1,830,385
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,317,238	242,998	△1,074,239
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額	—	196,008	196,008
VII 現金及び現金同等物の期末残高	242,998	1,195,152	952,154

(5) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書 (2008年4月24日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

表示方法の変更

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)	当事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)
—————	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増加額」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増加額」は、6,296千円であります。</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、2008年2月8日開催の取締役会における決議を経て、同日、株式会社ジョイと合併契約書を締結し、2008年4月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の名称

株式会社ジョイ スーパーマーケット事業

(2) 企業結合の目的

道央圏における店舗網の拡充と強固な経営基盤の構築を通じて、経営効率化と競争力の強化を図るとともに、両社の経営資源を最大限に活用して、更なる成長戦略を推進するものであり、当社の更なる発展と成長を可能とし、企業価値向上に寄与するものと捉えております。

(3) 企業結合日

2008年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

マックスバリュ北海道株式会社

2. 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法

(1) 合併比率

マックスバリュ北海道株式会社 1 : 株式会社ジョイ 70

(2) 算定方法

市場価値方式及びDCF方式(ディスカунテッド・キャッシュフロー方式)

(3) 交付株式数

当社の保有する自己株式140,000株を本合併による株式の割当てに充当するため、新株式の発行は行いません。

3. 被結合企業から引き継いだ資産及び負債の内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,166百万円
固定資産	3,077百万円
資産合計	4,243百万円

(2) 負債の額

流動負債	2,218百万円
固定負債	2,006百万円
負債合計	4,224百万円

4. 会計処理の概要

企業結合会計の分類において、本合併は共通支配下の取引等に該当し、本合併によりのれんは発生いたしません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)		当事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)	
1株当たり純資産額	993円03銭	1株当たり純資産額	978円74銭
1株当たり当期純利益	25円01銭	1株当たり当期純利益	38円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2008年1月31日)	当事業年度 (2009年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,745,591千円	6,679,791千円
普通株式に係る純資産額	6,745,591千円	6,679,791千円
普通株式の発行済株式数	6,941,350株	6,941,350株
普通株式の自己株式数	148,429株	116,447株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,792,921株	6,824,903株

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)	当事業年度 (自 2008年2月1日 至 2009年1月31日)
損益計算書上の当期純利益	169,925千円	264,624千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	169,925千円	264,624千円
普通株式の期中平均株式数	6,792,966株	6,847,107株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

該当事項はありません。